

平成 29 年度（2017 年度）

事業報告

〔 2017 年（平成 29 年）4 月 1 日から
2018 年（平成 30 年）3 月 31 日まで 〕

2018 年 6 月

一般社団法人日本損害保険協会

平成 29 年度(2017 年度)事業報告

【組織の運営状況】

1. 組織に関する事項	1
(1) 社員会社	
(2) 役員	
(3) 事務局職員	
(4) 組織・機構	
2. 運営に関する事項	7
(1) 社員総会	
(2) 理事会	
(3) 委員会	
(4) 事務局	

【事業の実施状況】

1. 損害保険の普及啓発及び理解促進に資する事業	13
(1) 普及啓発・理解促進	
(2) 広報・情報提供・対話・交流	
2. 損害保険契約者等からの相談対応、苦情及び紛争の解決に資する事業	15
(1) 損害保険相談・紛争解決サポートセンター（そんぽADRセンター）の運営	
3. 損害保険業の業務品質の向上に資する事業	15
(1) 業界ベースの業務品質の向上	
(2) 研修	
4. 損害保険業の基盤整備に資する事業	16
(1) 業界共通基盤	
(2) 要望・提言	
(3) 地震保険	
(4) 自賠償保険	
(5) 調査・研究・統計	
(6) グローバル化対応	
5. 事故、災害及び犯罪の防止又は軽減に資する事業	19
(1) 保険金支払いの適正化	
(2) 交通安全対策および防災・防犯対策	
(3) 反社会的勢力対策	
(4) 環境問題	
6. 損害保険業に関する研修、試験及び認定等の事業	21
(1) 代理店・募集人の試験・教育	
(2) 損害調査に係る試験・研修	
(3) 医療に係る研修・研究助成	
7. その他本協会の目的達成上必要と認めた事業	22
(1) 寄付・寄贈	
(2) その他	

【組織の運営状況】

1. 組織に関する事項

(1) 社員会社

- 社員会社は、2018年3月31日現在、次の26社である。

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	セゾン自動車火災保険株式会社
アイペット損害保険株式会社	ソニー損害保険株式会社
アクサ損害保険株式会社	損害保険ジャパン日本興亜株式会社
朝日火災海上保険株式会社	そんぽ24損害保険株式会社
アニコム損害保険株式会社	大同火災海上保険株式会社
イーデザイン損害保険株式会社	東京海上日動火災保険株式会社
AIG損害保険株式会社	トーア再保険株式会社
エイチ・エス損害保険株式会社	日新火災海上保険株式会社
SBI損害保険株式会社	日本地震再保険株式会社
au損害保険株式会社	日立キャピタル損害保険株式会社
共栄火災海上保険株式会社	三井住友海上火災保険株式会社
ジェイアイ傷害火災保険株式会社	三井ダイレクト損害保険株式会社
セコム損害保険株式会社	明治安田損害保険株式会社

(2) 役員

ア. 役員の変動

- 理事に次のとおり異動があった。

選任	島津勇一	(SBI損保)	【2017年4月1日】
選任	遠藤隆興	(au損保)	【同上】
選任	梅本武文	(セゾン自動車火災)	【同上】
退任	杉中洋文	(共栄火災)	【2017年6月26日】
退任	高木洋彦	(ジェイアイ)	【2017年6月28日】
退任	藤井靖之	(アクサ損保)	【2017年6月29日】
退任	深田一政	(損保協会)	【2017年6月30日】
選任	ハンス・ブランケン	(アクサ損保)	【同上】
選任	助川龍二	(共栄火災)	【同上】
選任	新保稔	(ジェイアイ)	【同上】
選任	伊東祐次	(損保協会)	【同上】
選任	岩崎武	(損保協会)	【同上】
退任	横山隆美	(富士火災)	【2017年12月31日】
退任	稲寺司	(イーデザイン損保)	【2018年3月31日】
退任	遠藤宏歳	(明治安田損保)	【同上】

イ. 役員

- 役員は、2018年3月31日現在、次のとおりである。

会長	原 典之	(非常勤・三井住友海上社長)
副会長	西澤 敬二	(非常勤・損保ジャパン日本興亜社長)
副会長	助川 龍二	(非常勤・共栄火災社長)
理事	金杉 恭三	(非常勤・あいおいニッセイ同和損保社長)
理事	山村 鉄平	(非常勤・アイペット損保社長)
理事	ハンス ブランケン	(非常勤・アクサ損保社長)
理事	添田 智則	(非常勤・朝日火災社長)
理事	野田 真吾	(非常勤・アニコム損保社長)
理事	稲寺 司	(非常勤・イーデザイン損保社長)
理事	松尾 昭男	(非常勤・エイチ・エス損保社長)
理事	島津 勇一	(非常勤・SBI損保社長)
理事	遠藤 隆興	(非常勤・au損保社長)
理事	新保 稔	(非常勤・ジェイアイ社長)
理事	金子 博継	(非常勤・セコム損害保険社長)
理事	梅本 博文	(非常勤・セゾン自動車火災社長)
理事	丹羽 淳雄	(非常勤・ソニー損保社長)
理事	永野 幸寿	(非常勤・そんぽ24社長)
理事	上間 優	(非常勤・大同火災社長)
理事	北沢 利文	(非常勤・東京海上日動社長)
理事	村島 雅人	(非常勤・日新火災社長)
理事	三浦 一也	(非常勤・日立キャピタル損保社長)
理事	船木 隆平	(非常勤・三井ダイレクト損保社長)
理事	遠藤 宏歳	(非常勤・明治安田損保社長)
副会長	牧野 宏治郎	(常勤)
専務理事	堀 政良	(常勤)
常務理事	鈴木 木毅	(常勤)
常務理事	伊東 祐次	(常勤)
理事	坂本 仁一	(常勤)
理事	岩崎 武	(常勤)
監事	野口 知充	(非常勤・トーマ再保険社長)
監事	杉町 真	(非常勤・日本地震社長)
監事	落合 誠一	(非常勤・東京大学名誉教授)
常任監事	藤田 泰三	(常勤)

(3) 事務局職員

- 損保協会の職員等は、2018年3月31日現在、294名（契約職員、派遣スタッフを含む）である。

(4) 組織・機構

ア. 組織

(ア) 2017年4月1日付の変更

- 次の各部の名称を変更した。

2017年3月31日まで	2017年4月1日から
総合企画部	経営企画部
国際部	国際企画部
損害サービス業務部	損害サービス企画部
募集・研修サービス部	募集・教育企画部

- ・ 「業務企画部」と「生活サービス部」を統合し、「業務企画部」とした。
- ・ 「法務・リスク管理部」を「経営企画部」に統合し、部内グループとした。
- ・ 生活サービス部内に置かれている「広報室」を機能分割し、報道機関対応に関する事項は「経営企画部」に、対外的情報提供に関する事項は「業務企画部」に統合した。
- ・ 以上の変更とともに、部内グループの統合および名称変更を行い、12 部門・22 グループ体制を、9 部門・20 グループ体制に変更した。

(イ) 2017 年 7 月 1 日付の変更

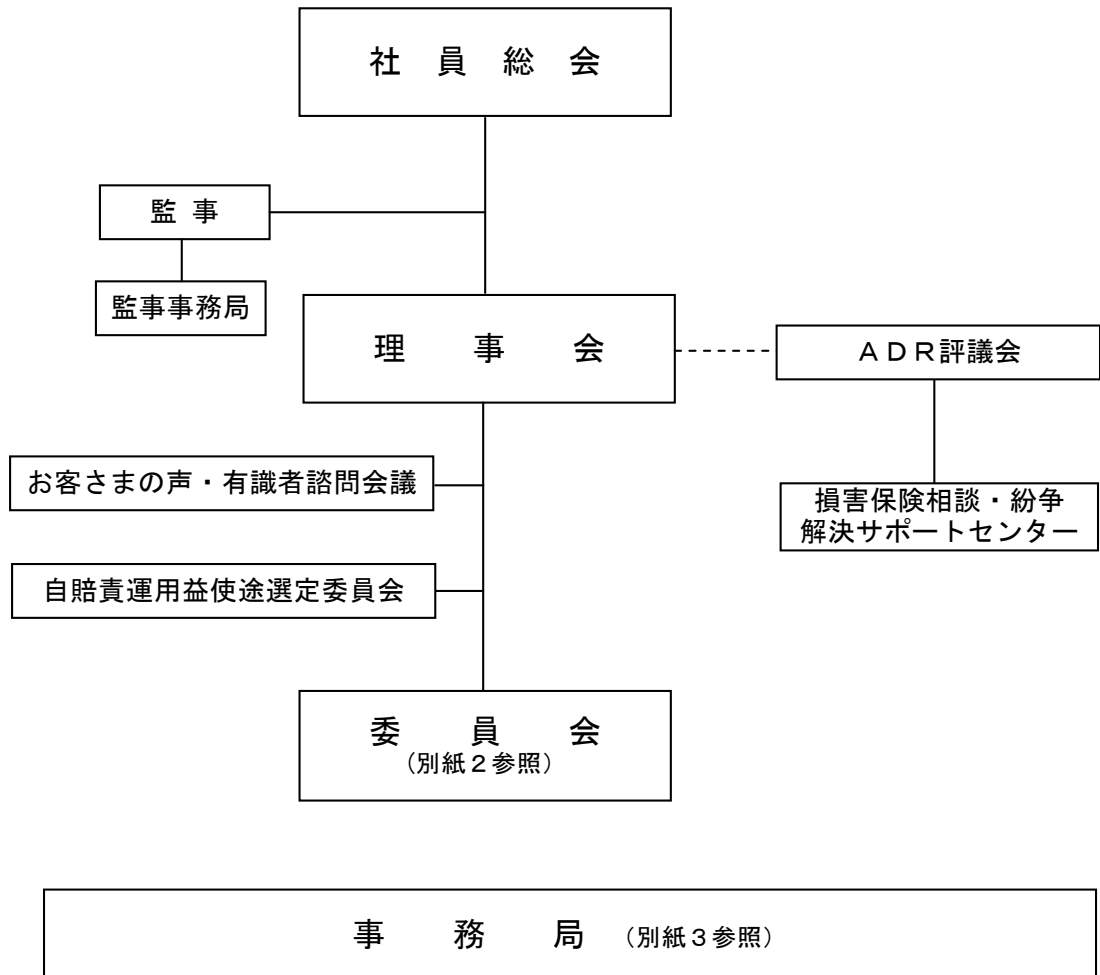
- ・ 総務人事部内に置かれている「百年史編纂委員会事務局」を廃止した。

イ. 組織図、委員会・事務局機構図

- ・ 2018 年 3 月 31 日現在における損保協会の組織、委員会および事務局の機構は、別紙 1 から別紙 3 のとおりである。

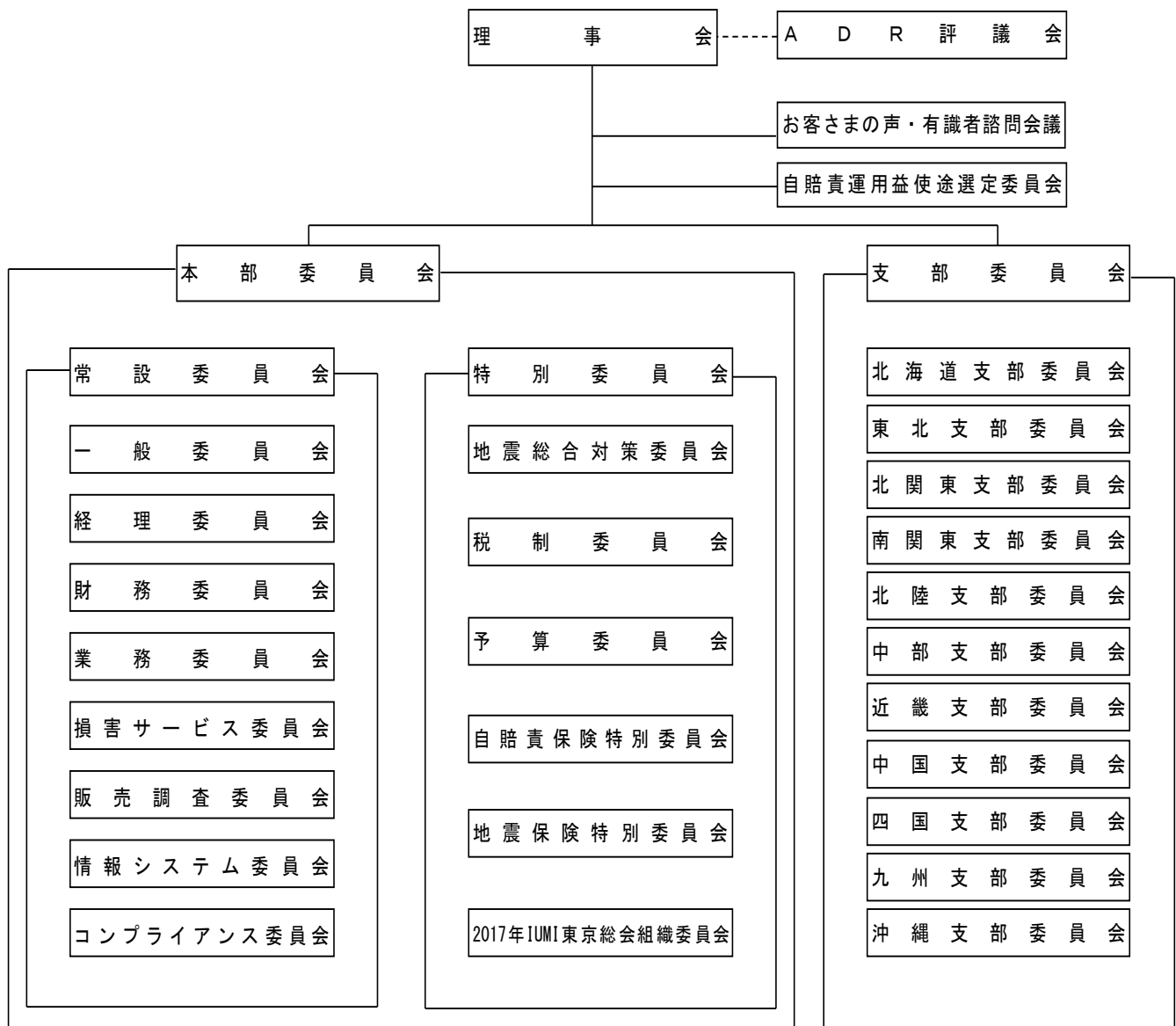
組織

2018年3月31日現在



委員会機構

2018年3月31日現在



事務局機構

2018年3月31日現在

【本 部】

経 営 企 画 部

業 務 企 画 部

損害保険相談・紛争解決
サポートセンター本部

(地区センター)
北海道・東北・東京・北
陸・中部・近畿・中国・四
国・九州・沖縄

国 際 企 画 部

損 害 サ ー ビ ス 企 画 部

募 集 ・ 教 育 企 画 部

I T 推 進 部

総 務 人 事 部

内 部 監 査 室

【支 部】

北 海 道 支 部 事 務 局

東 北 支 部 事 務 局

北 関 東 支 部 事 務 局

南 関 東 支 部 事 務 局

北 陸 支 部 事 務 局

中 部 支 部 事 務 局

近 畿 支 部 事 務 局

中 国 支 部 事 務 局

四 国 支 部 事 務 局

九 州 支 部 事 務 局

沖 縄 支 部 事 務 局

2. 運営に関する事項

(1) 社員総会

- ・ 社員総会を開催し、次の各議案について審議した。(開催回数 3 回)

社員総会	開催日	議案
第 6 回 定時社員総会	2017 年 6 月 30 日	第 1 号 2016 年度事業報告および決算の件 第 2 号 役員の選任の件 第 3 号 社員総会の運営に関する規程改定の件
臨時社員総会	2017 年 12 月 21 日	第 1 号 A I G 損害保険入会に伴う「会費等に関する規程」の取扱いの件
臨時社員総会	2018 年 3 月 15 日	第 1 号 2018 年度事業計画および予算の件 第 2 号 役員の選任の件 第 3 号 反社データベース利用に関する非社員の会費の取扱いの件

(2) 理事会

- ・ 理事会を開催し、次の各議案について審議した。(開催回数 6 回、書面審議 2 回)

理事会	開催日	議題
第 32 回理事会	2017 年 6 月 15 日	1. 2016 年度事業報告および決算の件 2. 役員の選任の件 3. 社員総会の運営に関する規程改定の件 4. 定時社員総会の開催の件 5. A D R 運営委員会委員の選任の件 6. 認定個人情報保護団体の認定業務担当理事の選任の件 7. 利益相反取引の承認の件
第 33 回理事会	2017 年 7 月 20 日	1. 平成 30 年度税制改正要望の件
第 34 回理事会	2017 年 9 月 21 日	(報告事項のみ)
第 35 回理事会	2017 年 12 月 21 日	1. 第 8 次中期基本計画骨子の件 2. 2018 年度予算策定方針の件 3. A I G 損害保険株式会社の入会の件 4. A I G 損害保険株式会社入会に伴う「会費等に関する規程」の取扱いの件
第 36 回理事会	2018 年 2 月 15 日	1. 2018 年度自賠責運用益抛出事業(案)の件 2. 2017 年度臨時費の件 3. 臨時社員総会の開催の件
第 37 回理事会	2018 年 3 月 15 日	1. 第 8 次中期基本計画の件 2. 2018 年度事業計画および予算の件 3. 役員の選任の件 4. 反社データベース利用に関する非社員の会費の取扱いの件 5. 利益相反取引の承認の件
理事会 (書面審議)	2017 年 4 月 20 日	1. 2017 年度ディスクロージャー基準の件 2. 理事会の運営に関する規程改定の件
理事会 (書面審議)	2017 年 11 月 28 日	1. 臨時社員総会の開催の件

(3) 委員会

ア. 本部委員会

- ・ 各委員会を開催し、主に次の各議案について審議した。

委員会の概要 ※2018年3月31日現在	2017年度の活動状況
一般委員会 ○設置年月：1998年4月 ○委員構成：役員クラス26名 ○所管事項： 損害保険業の基本的施策に関する事項、重要案件に係わる調整に関する事項、社会公共活動に関する事項	開催回数：6回、書面審議：4回 (主な審議内容) ・第8次中期基本計画に係る検討 ・災害等発生時行動基本計画の改定に係る検討 ・防災経済コンソーシアムに係る検討 ・ミャンマー保険協会との協力覚書の締結に係る検討
経理委員会 ○設置年月：1947年6月 ○委員構成：部長クラス26名 ○所管事項： 経理に関する事項	開催回数：2回、書面審議：3回 (主な審議内容) ・所管事業の執行管理・事業計画策定に係る検討
財務委員会 ○設置年月：1954年7月 ○委員構成：部長クラス26名 ○所管事項： 資産運用に関する事項	開催回数：1回、書面審議：3回 (主な審議内容) ・所管事業の執行管理・事業計画策定に係る検討
業務委員会 ○設置年月：2001年7月 ○委員構成：役員クラス26名 ○所管事項： 保険リスクに関する事項（海上リスク以外の保険金支払いに関する事項を除く）	開催回数：6回、書面審議：6回 (主な審議内容) ・自動車保険重要事項説明書標準例の改定に係る検討 ・自賠責運用益拋出事業に係る検討 ・損害保険商品の比較ガイドライン（自動車保険）の改定に係る検討
損害サービス委員会 ○設置年月：2012年7月 ○委員構成：役員クラス26名 ○所管事項： 保険金支払いに関する事項（海上リスクに関する事項を除く）	開催回数：6回、書面審議：2回 (主な審議内容) ・不正請求防止システムの業務要件に係る検討 ・地震保険行動基本計画実務要領の改定に係る検討

委員会の概要 ※2018年3月31日現在	2017年度の活動状況
販売調査委員会 ○設置年月：1998年4月 ○委員構成：部長クラス24名 ○所管事項： 保険販売に関する事項	開催回数：11回、書面審議：4回 (主な審議内容) ・損害保険大学課程に係る検討 ・代理店試験の運営に係る検討 ・募集コンプライアンスガイドに係る検討
情報システム委員会 ○設置年月：1998年4月 ○委員構成：部長クラス26名 ○所管事項： 情報システム全般に関する事項	開催回数：4回、書面審議：1回 (主な審議内容) ・不正請求防止システムの開発に係る検討 ・2017年度の共同システム開発計画案件に係る検討 ・2018年度の共同システム対応計画の策定
コンプライアンス委員会 ○設置年月：2001年7月 ○委員構成：役員クラス26名 ○所管事項： コンプライアンスの推進に関する事項	開催回数：1回、書面審議：5回 (主な審議内容) ・認定個人情報保護団体関係規程等の改定に係る検討 ・損保協会のコンプライアンス・プログラムに係る検討
地震総合対策委員会 ○設置年月：1998年9月 ○委員構成：役員クラス27名 ○所管事項： 地震保険損害処理の総合的な対策に関する事項	書面審議：1回 (主な審議内容) ・地震保険生活用動産損害認定基準の改定について
税制委員会 ○設置年月：1990年6月 ○委員構成：役員・部長クラス11名 ○所管事項： 損保税制に関する事項	開催回数：2回、書面審議：4回 (主な審議内容) ・税制改正要望に係る検討
予算委員会 ○設置年月：1966年11月 ○委員構成：役員クラス33名 ○所管事項： 協会事業、予算・決算および会費分担に関する事項	開催回数：3回、書面審議：2回 (主な審議内容) ・2016年度協会事業報告・決算 ・2017年度事業・予算執行等 ・2018年度協会事業計画・予算の策定

委員会の概要 ※2018年3月31日現在	2017年度の活動状況
自賠責保険特別委員会 ○設置年月：1998年12月 ○委員構成：役員・部長クラス28名 ○所管事項： 自賠責保険制度に関する事項	(2017年度は開催実績なし)
地震保険特別委員会 ○設置年月：2007年4月 ○委員構成：役員・部長クラス28名 ○所管事項： 地震保険制度に関する事項	書面審議：1回 (主な審議内容) ・2018年度地震保険再保険スキームおよびB特約再保険に係る検討
2017年IUMI東京総会組織委員会 ○設置年月：2016年7月 ○委員構成：役員・部長クラス8名 ○所管事項：IUMI東京総会の企画、運営、予算管理等に関する事項	開催回数：1回、書面審議：1回 (主な審議内容) ・IUMI Education Fundへの寄付に係る検討
お客さまの声・有識者諮問会議 ○設置年月：2012年7月 ○委員構成：外部有識者委員6名 ○所管事項： 消費者の声を基点とした業務改善に関する課題等について論議するとともに、協会長の諮問に応じて、損害保険制度の改善に関する事項その他損害保険の健全な発展のために必要な事項を調査・検討	(2017年度は開催実績なし)
自賠責運用益使途選定委員会 ○設置年月：1987年5月 ○委員構成：自動車損害賠償責任保険審議会の学識経験者委員等9名 ○所管事項： 自賠責保険運用益の使途に関する事項	開催回数：1回 (主な審議内容) ・自賠責運用益事業の評価・検証 ・自賠責運用益拠出事業案に係る検討
ADR評議会 ○設置年月：2010年10月 ○委員構成：外部有識者委員・業界委員5名 ○所管事項： 紛争解決等業務の執行に関する重要な事項	開催回数：2回、書面審議：3回 (主な審議内容) ・ADR積立金の取扱いに係る検討

イ. 支部委員会

- ・ 各支部委員会を開催し、支部事業計画、所管地域における取組みに関する事項等を審議した。

2017年度の支部委員会活動状況

※2018年3月31日現在

- 設置年月：1991年4月
- 委員構成：当該地域を統括する役員（またはこれに準ずる）クラス
- 所管事項：所管地域における協会事業の推進に関する事項

【北海道支部委員会】委員：10名、開催回数：4回、書面審議：2回

【東北支部委員会】委員：11名、開催回数：4回

【北関東支部委員会】委員：9名、開催回数：3回、書面審議：1回

【南関東支部委員会】委員：17名、開催回数：2回

【北陸支部委員会】委員：9名、開催回数：5回

【中部支部委員会】委員：9名、開催回数：6回

【近畿支部委員会】委員：15名、開催回数：4回

【中国支部委員会】委員：10名、開催回数：4回

【四国支部委員会】委員：9名、開催回数：4回

【九州支部委員会】委員：10名、開催回数：3回

【沖縄支部委員会】委員：9名、開催回数：6回

(4) 事務局

ア. 主要会議

- ・ 役員・全部長で構成する経営執行会議を開催し、事業・業務の計画・実施状況、その他重要事項を審議した（開催回数：22回）。
- ・ 役員・関連部長・全支部事務局長で構成する支部事務局長会議を開催し、支部に関する事業・業務の計画・実施状況等を検討した（開催回数：2回）。
- ・ 全部長で構成する第8次中計PTを設置し、第8次中期基本計画（2018年度～2020年度）の策定について検討した（開催回数：17回）。

イ. 内部統制に関する取組み

- ・ 選定した協会重大リスクについて、発生防止措置を実施するとともに、損失軽減措置を策定、実施した。
- ・ 各部門におけるリーガルチェックのレベルの向上を目的として、コンプライアンス規程等を改定した。
- ・ 不審メールへの適切な対応および情報セキュリティリテラシー向上等を目的として、標的型メール攻撃訓練および集合研修を実施した。

- ・ 事務局規程の体系化および合理化を目的として、規程に関する管理規程に基づき、諸規程を体系化・標準化した。

【事業の実施状況】

2017年度は、第7次中期基本計画（2015年度～2017年度）の最終年として、同計画に定めた方向性に従い、各種事業を展開した。

同計画においては、優先的に取り組む課題を「重点課題」として次のとおり定めている。

- 新たな環境変化に対応することによる「安心・安全な社会づくり」への貢献
 - ・超高齢社会への取組み
 - ・グローバル化への取組み
 - ・新たなリスクへの取組み
- 災害・犯罪の防止または軽減による「安心・安全な社会づくり」への貢献
 - ・自然災害への取組み
 - ・保険犯罪への取組み
- 消費者の保険の利用環境を整備することによる「安心・安全な社会づくり」への貢献
 - ・新たな募集態勢の構築に向けた取組み
 - ・消費者からの相談・苦情・紛争解決への取組み
 - ・消費者教育の取組み

また、次の3カ年に向けて、第8次中期基本計画（2018年度～2020年度）を策定した。

1. 損害保険の普及啓発及び理解促進に資する事業

(1) 普及啓発・理解促進

ア. 損害保険啓発・教育

- ・ 大学生を対象とした連続講座（55校、延べ237回）・単発講座（60回）、高校生および消費者を対象とした講演会等（高校生：153回、消費者等：121回）に講師を派遣した。
- ・ 損保会社OB・OGを啓発活動の担い手とする「損保あんしん・あんぜんアドバイザー制度」を新設し、講師体制を充実させた。
- ・ 中高生を対象としたリスク教育副教材について、全国の中学・高校で活用された（中学校：207校、高校：279校）。
- ・ 高校家庭科教員セミナーを開催し、教育教材や講師派遣の活用を促進した（2回）。
- ・ 高齢者向け損害保険講演会を開催した（66回）。

イ. 消費者教育のあり方・効果的な手法の検討

- ・ わかりやすい損害保険の周知を目的に、消費者向けの情報提供ツール「ほっと安心ガイド」を会員会社や代理店のほか、全国各地の病院、福祉施設、消費者団体等に配付した。

(2) 広報・情報提供・対話・交流

ア. 地震保険広報活動

- ・ 地震リスクや地震保険の必要性等への理解を深めてもらうため、一般消費者向けにマス媒体を活用した広報や自治体等と連携したイベントを実施するとともに、代

理店向けセミナーやマンション管理会社向けセミナーを開催した。

イ. 自賠責保険広報活動

- ・ 自賠責保険の付保漏れ防止および制度の理解促進のため、マス媒体等を利用した広報活動を実施するとともに、関係機関・団体で構成する自賠責保険広報協議会（国土交通省所管）が実施する事業に協力した。

ウ. ディスクロージャー基準の策定

- ・ 会員会社のより適正な情報開示を図るためディスクロージャー基準を策定するとともに、消費者等に対して会員会社の決算資料およびディスクロージャー資料の情報を提供した。

エ. ファクトブックによる情報提供

- ・ ファクトブック・協会事業案内リーフレットを通じ損害保険に関する情報を提供した。

オ. ホームページによる情報提供

- ・ 損保協会ホームページを通じ損害保険に関する情報を提供した。

カ. マス媒体等による情報提供

- ・ 消費者に対して過去の自然災害等の発生実態を踏まえた地域リスクの注意喚起および損害保険に関する情報を提供した。
- ・ 支部で県警等と連携し、ラジオ CM 等により、自然災害や交通安全に関して消費者を対象に啓発した。

キ. 報道機関等への対応

- ・ 協会長記者会見、損保協会本部・支部における懇談会および取材を通じた報道機関等への情報提供・理解促進を行うとともに、損害保険リテラシーの必要性を共有した（協会長記者会見：5回、懇談会の開催回数：16回、取材対応件数：426件）。
- ・ 損害保険や損保業界の取組みへの理解に寄与すると考えられる生活面等への記事の掲載を働きかけ、全国紙に掲載された（12回）。
- ・ インターネットメディアへのアプローチとして、WEB ニュースに防災・減災に関する企画記事を掲載した。

ク. 行政機関等への情報提供および情報収集

- ・ 損保業界に関する相談・苦情の情報収集および損保業界の取組みに対する理解を促進するために、各地の消費者団体等と対話・交流し、良好な関係を構築した（交流団体数：14団体）。
- ・ 損害保険に関する正しい知識の習得および相談対応スキルの向上を目的として、消費生活相談員を対象とした勉強会等を実施した（講師派遣回数：39回）。
- ・ 消費者行政機関との懇談会（そんぽ消費者あんしん懇話会）を実施し、損保業界への正しい理解を促進するとともに、寄せられた苦情および意見を集約し、講師派遣および消費生活相談員向けの勉強会、支部活動等に活用した（懇談会の開催回数：14回）。
- ・ 2017年度に発生した自然災害について、被災地の消費者行政機関に被災者向けの損害保険に関する情報を提供した。

2. 損害保険契約者等からの相談対応、苦情及び紛争の解決に資する事業

(1) 損害保険相談・紛争解決サポートセンター（そんぽADRセンター）の運営

- ・ 相談・苦情、苦情解決手続、紛争解決手続を実施した（相談受付件数：23,020件、苦情受付件数：9,508件、苦情解決手続受付件数：3,922件、紛争解決手続受付件数：407件）。
- ・ 紛争解決手続における意見聴取（面談）実施割合を約7ポイント増加させ、約57%とした。
- ・ ADR評議会等を運営した。
- ・ 金融トラブル連絡調整協議会等へ参画した。

3. 損害保険業の業務品質の向上に資する事業

(1) 業界ベースの業務品質の向上

ア. お客さまの声・有識者諮問会議の運営

- ・ 第8次中期基本計画骨子について有識者と意見交換し、具体取組みの検討に活用した。

イ. 業務品質向上に向けた取組み

- ・ 『お客さまの声』を活用した業界ベースの取組みを実施し、「お客さまの声」の要因・業務改善策等を分析するとともに、各社にフィードバックした（2回）。

ウ. 各種ガイドラインの作成・改定

- ・ ガイドラインのフォローアップを実施し、ガイドライン等を踏まえた各社の取組内容を確認するとともに、各社にフィードバックした。
- ・ 各種法令や金融庁監督指針等の改正状況等を踏まえ、ガイドライン等を見直した。
- ・ 保険募集を取り巻く環境変化等を踏まえ、「募集コンプライアンスガイド」を改定した。

エ. 業界コンプライアンス（コンプライアンス・プログラム）の推進

- ・ 損保業界のコンプライアンス・プログラムに基づき、コンプライアンスの取組みに関する意見交換を実施（5回）するとともに、セミナーを開催する等、会員会社のコンプライアンスを推進した。

オ. 認定個人情報保護団体業務

- ・ 対象事業者の漏えい事案の集約・傾向分析を行い、重大な漏えい事案の発生を受け、1社に対する指導を発動した。
- ・ 対象事業者の個人情報の取扱いに係る相談・苦情対応を行った（相談・苦情対応件数：36件）。
- ・ 改正個人情報保護法に対応し、「損害保険会社に係る個人情報保護指針Q&A」等を改定した。
- ・ 個人情報保護委員会事務局を講師に招き、対象事業者向けの研修会を開催した。

カ. 日本証券業協会への対応

- ・ 日本証券業協会の特別会員となっている損保会社が行う業務について、金融商品取引法に基づく自主規制が適切に実施されるよう、同協会への要望および会員会社からの照会対応等を行った。

(2) 研修

ア. 人権啓発活動

- ・ 会員会社等を対象に、人権啓発に関する講演会および研修会（2回）を開催した。

4. 損害保険業の基盤整備に資する事業

(1) 業界共通基盤

ア. 高齢者・障がい者向け各種ルールの策定

- ・ 高齢者対応課題について、高齢者の意思確認等に資する情報を整理し、損保業界内で共有するとともに、成年後見制度の利用促進に向けた課題と損保実務の関わり方について有識者による勉強会を開催した。

イ. 損害調査業務基盤の整備

- ・ 自動車部品補修に関する啓発チラシを作成し、自動車修理時における部品補修の推進を呼びかけた（82,000枚）。
- ・ 不当修理防止に関する啓発チラシを作成し、住宅修理サービスのトラブルについて注意喚起した（81,000枚）。
- ・ 第三者行為届作成支援について、覚書を締結している組合への支援を継続するとともに国家公務員共済組合等に覚書締結を働きかけた。

ウ. 自動車情報交換制度の運営

- ・ 自動車保険に係る情報交換制度を円滑に運営した。

エ. 傷害保険等契約内容登録制度の運営

- ・ 傷害保険契約等の契約内容登録制度を円滑に運営した。

オ. 代理店廃止等情報制度・特研生情報制度の運営

- ・ 代理店等に関する情報交換制度について、生保業界との情報連携を含め、円滑に運営した。
- ・ 運用方法およびシステムの見直し・改善に向けて、新たなシステムの要件定義を行った。

カ. 共同システムの開発・改定・運営

- ・ 2017年度計画案件について、予定どおり16案件に対応した。
- ・ 共同システムを安定的に運用し、セキュリティ強化等の対応を実施した。

キ. 相談関連機関との連携

- ・ 交通事故賠償問題の早期解決を図るため、公益財団法人交通事故紛争処理センターおよび公益財団法人日弁連交通事故相談センターへ弁護士斡旋経費等を支援した。
- ・ 公益財団法人交通事故紛争処理センターおよび公益財団法人日弁連交通事故相談センターと意見交換会を開催した（2回）。

ク. 会社間決済に係る受託業務

- ・ 任意・自賠責一括仮払金ネットワーク決済制度を利用する損保会社および共済団体で組織される決済委員会からの委託を受けて、任意・自賠責一括仮払金を決済した。
- ・ 損保会社の共同保険および再保険に関する相互決済を行うために組織される東京経理決済会からの委託を受けて、同決済会の決済を行う前の照合業務等を行った。

(2) 要望・提言

ア. 各種法制課題・制度課題への対応

- ・ 消費者契約法、民事執行法、金融商品取引法、保険業法等の改正に関し、パブリックコメント対応（意見提出件数：4件）、業界ヒアリング対応（2回）、当局折衝等を行った。

イ. 税制改正要望

- ・ 税制改正要望の取りまとめ、政府および関係団体等に対する要望提出・働きかけを行った結果、国際課税ルールの改定における対応等の要望項目について成果を得た。
- ・ 要望活動のための各種制度の調査・研究および基礎データの整理を行った。

ウ. 規制改革要望

- ・ 規制改革要望の取りまとめ、政府（内閣府規制改革推進室）および関係団体等に対する要望提出・働きかけを行った。

エ. 年金制度への要望・提言

- ・ 公的年金・確定拠出年金制度に関する要望の取りまとめおよび厚生労働省への提出、ならびに要望・提言活動に係る情報収集を行った。

オ. 国際要望・提言

- ・ 保険監督者国際機構（IAIS）をはじめとする国際監督規制の動向を注視し、要望・提言を国内外に発信した結果、国際資本基準（ICS）バージョン2.0の実施方法等に係る意見が反映された。
- ・ 意見反映しやすい環境を醸成するため、各国トップ層への働きかけを強化した。

カ. 国際会計基準への対応

- ・ 保険契約の国際会計基準について、関係団体と意見交換しつつ、日本の損保事業への適用に向けた実務指針の策定を進めた。

キ. 国際海上保険連合（IUMI）への対応

- ・ 東京総会を開催し、国際海上保険市場での日本のプレゼンスを高めた（参加者：35カ国・628名）。

(3) 地震保険

ア. 地震保険制度への対応

- ・ 2019年1月制度改定に向けた実務対応を行うとともに、地震保険制度の安定運営に向けた各種制度課題を検討した。

イ. 地震保険損害処理体制の整備に向けた対応

- ・ 損害認定基準（建物）の検証等に係る外部研究報告書を取りまとめた。
- ・ 損害認定基準（家財）改定案について、共同行為変更認可を得た。
- ・ 会員会社向けの損害認定基準等の研修会を開催した（支部向け：13回、584名、各社向け：47回、1,304名）。

(4) 自賠責保険

ア. 自賠責保険制度への対応

- ・ 自賠責保険制度の適正な運営を維持するため、基準料率改定やOSS拡大に伴うシステム等の対応を行った。

イ. 自賠責運用益抛出事業の運営

- ・ 自賠責運用益抛出事業を運営するとともに、自動車事故防止対策により一層重点を置いた次年度事業・抛出額を決定した。

ウ. 自賠責診療報酬基準案への対応

- ・ 自賠責診療報酬基準案変更プログラムの普及を図るため、日本医師会との意見交換会および37都道府県での医療協議会を開催した。
- ・ 自賠責診療報酬基準案の普及に向け、診断書作成支援システムの開発を進め、群馬県で次年度に実証実験を行うこととした。

エ. 医療関係者向け自賠責保険研修会の運営

- ・ 医師等に対する自賠責保険研修会を実施した（17地区）。

(5) 調査・研究・統計

ア. 新技術の進展に伴う新たなリスクに関する研究・整理

- ・ 自動運転に関する国土交通省の検討会に参画し、各論点に対する損保業界のスタンスを共有した。
- ・ 「認知症高齢者等、責任無能力者による事故における損害賠償責任の考え方」に関する報告書を作成し、有識者講演会を開催した。

イ. 自然災害リスクのトレンド等を踏まえた保険会社のリスクマネジメントに関する研究

- ・ 損保業界のBCPを改定するとともに、重要業務の継続・復旧に関わるマニュアルを整備した。

ウ. 公益財団法人損害保険事業総合研究所への研究委託

- ・ 公益財団法人損害保険事業総合研究所に保険制度および関連諸制度等の調査を委託し、会員会社向けの調査報告会を実施した。

エ. 保険数理の技術向上に向けた取組み

- ・ 損保業界の保険数理の技術向上のため、会員会社を対象としたアクチュアリー塾を実施した。
- ・ 保険数理に係る基礎的調査および研究を目的として、保険数理に関する基礎的勉強会を実施した。

オ. 経理財務関連データの整理・調査

- ・ 要望・提言活動のため、各種制度の調査・研究および基礎データの整備を行った。
- ・ 会員会社の中間・期末決算数値の集計および種目別統計（四半期）、月例統計の作成・公表を行った。また、経理関係のデータを整備した。
- ・ 日本銀行調査統計局等の要請に基づき、経理・財務関係データを作成・提供した。

カ. 保険種目関連統計データの整理

- ・ 火災、新種、自動車、貨物・船舶の各保険種目に関する統計を作成・提供した。

キ. 代理店関連統計データの整理

- ・ 代理店に関する統計（代理店数、募集従事者数、扱保険料等）を作成し公表した。

(6) グローバル化対応

ア. アジア地域への働きかけ・海外とのコミュニケーション

- ・ アジア地域との関係強化を図るべく、国際会議への出席や現地訪問等を通じて、情報・意見交換、交流を行った。

- ・ アジア損害保険エグゼクティブフォーラムを開催し、アジア各国の官民トップ層との関係を強化した（アジア側参加者：5カ国・16名）。
 - ・ ASEAN 保険会議と協力覚書締結について合意し、関係を強化した。
 - ・ ミャンマー保険協会の設立を支援するとともに、同協会との協力覚書を締結した。
- イ. 日本国際保険学校（ISJ）
- ・ アジア各国・地域の損害保険市場の健全な発展への貢献および各業界との関係強化を目的に、日本国際保険学校（ISJ）一般・上級コース、海外セミナー（ジャカルタ）を開講するとともに、卒業生との交流を促進した（一般コース：16地域・35名、上級コース：11地域・20名、海外セミナー：166名）。
- ウ. 外国人居住者への対応
- ・ 日常生活のリスクに備える損害保険の概要を整理した外国人居住者向け情報提供WEBサイトについて、外国人居住者支援活動等を行う団体との連携や電子チラシ等を通じて周知した。
 - ・ 各社の外国人居住者対応支援のため、重要事項説明書標準例（火災保険）の参考英訳例を作成した。

5. 事故、災害及び犯罪の防止又は軽減に資する事業

(1) 保険金支払いの適正化

ア. 不正請求対策

- ・ 保険金不正請求通報制度を円滑に運営した。
- ・ 不正請求防止システムの開発に着手した。
- ・ 不正請求防止啓発動画をインターネット広告として出稿し、啓発活動を推進した（視聴回数：1,220,000回）。
- ・ 各地区で損害保険防犯対策協議会を運営し、保険金不正請求に関する情報等を提供するとともに、警察との連携を強化した（総会開催数：47回、例会開催数：399回）。
- ・ 弁護士を講師に招き、会員会社等を対象とした保険犯罪防止セミナーを開催した（6回）。

(2) 交通安全対策及び防災・防犯対策

ア. 交通事故防止啓発

- ・ 自治体・都道府県警と連携し、反射材や映像コンテンツ等を活用した高齢者向け交通事故防止の啓発取組みを実施した（32都道府県、延べ112回）。
- ・ 事故多発交差点対策として、「全国交通事故多発交差点マップ」（2017年度までの累計アクセス：5,600,000回）を更新するとともに、過去データ分析結果を活用したドライバー向け危険度チェックページおよび常連ワースト交差点リストを新設した。

イ. 高齢者交通事故に関する諸施策の検討および実施

- ・ 外部研究機関等における高齢者事故分析・研究を通じ、事故の防止・削減に資する施策を検討し、啓発に用いる素材として提供した。
- ・ 高齢運転者事故の実態分析結果を各種学術誌等へ寄稿した。

- ・ 外部研究機関等と連携し、ドライブレコーダーによる運転特性研究等を実施し、研究成果を取りまとめた。

ウ. 防災啓発・教育

- ・ 第14回ぼうさい探検隊マップコンクールを実施し、全国538の学校・団体から2,582作品の応募があった（参加児童数：16,370名）。
- ・ 会員会社、代理店等の協力を得て、土曜学習の機会を活用した「ぼうさい探検隊」や自治体・地域防災教育団体等と連携した「ぼうさいダック」を実施した（60回）。
- ・ 有識者や自治体等と連携し、地域の防災リーダー育成に向けた企画（4地域）および防災・減災に関する消費者向け啓発取組み（12都道府県、延べ17回）を実施した。
- ・ 内閣府主催の防災推進国民大会2017に参画したほか、防災・減災および地震保険普及啓発に焦点を当てたシンポジウム「地震・防災フォーラム in よこはま」を開催した。
- ・ 総務省消防庁と共催で全国統一防火標語を募集・選定し、標語「忘れてない？ サイフにスマホに火の確認」を掲載した防火ポスターを作成した（200,000枚）。
- ・ 都道府県の地域防災計画等への地震保険活用の明記について働きかけを実施し、8県で新たに明記された（計43都道府県）。

エ. 自動車盗難防止対策

- ・ 警察と連携した官民合同PTの広報キャンペーンにおいて、啓発動画配信・ポスター掲出・チラシ配付等、自動車盗難防止に関するユーザーへの啓発活動を行った（チラシ900,000枚、ポスター55,000枚）。
- ・ 自動車盗難ワースト10地区を含む12地域において、盗難防止の日の街頭啓発活動を行った。
- ・ 会員会社および警察を対象とした自動車盗難の研修会を開催した。
- ・ 自動車盗難、車上・部品ねらいの傾向および手口について実態調査を行い、結果を公表した。

オ. 交通安全・防災関係団体協力

- ・ 交通安全や防災関係等に資する寄付・寄贈および団体協力に関する事務を行った。

(3) 反社会的勢力対策

ア. 反社会的勢力排除に向けた対応

- ・ 損保業界全体の反社会的勢力排除に向けて、必要な対応を行った。

イ. 反社データベースの運営事業

- ・ 反社会的勢力の排除のためのデータベースを運営した。

(4) 環境問題

ア. 環境問題対策

- ・ エコ安全ドライブの普及のため、環境・交通安全イベント等において啓発活動を実施した（8回）。
- ・ 自動車リサイクル部品活用推進会議に参画し、関係省庁の後援および関連団体の協賛のもと、同会議主催でリサイクル部品活用推進キャンペーンを実施した（チラシ400,000枚、ポスター140,000枚を作成）。
- ・ 会員会社を対象とした環境問題に関するアンケートを実施し、会員会社にフィー

ドバックのうえ、集計結果を公表した。

6. 損害保険業に関する研修、試験及び認定等の事業

(1) 代理店・募集人の試験・教育

ア. 代理店試験の運営

- ・ 損害保険募集人一般試験（基礎単位、自動車保険単位、火災保険単位、傷害疾病保険単位）を運営した（受験申込者数：約 1,690,000 名、合格者数：約 1,380,000 名）。
- ・ 各種教材の改訂および試験問題の作成を行うとともに、WEB による学習環境を整備し、損保代理店試験 学習サイトを開設した。

イ. 損害保険大学課程の運営

- ・ 損害保険大学課程を運営した（専門コース認定取得者数：3,601 名、コンサルティングコース認定取得者数：1,208 名）。
- ・ コンサルティングコース教育プログラムの受講勸奨を行った（2018 年度開講分の受講申込者数：2,235 名）。
- ・ 「損害保険トータルプランナー」認定授与式を実施した。
- ・ 防災イベントとのタイアップ等、損害保険大学課程の魅力アップ策を実施した。

ウ. 代理店登録に係る事務

- ・ 代理店登録事務の電子申請対応について、安定的に運営した。

エ. 募集人・資格情報システムの運営

- ・ 募集人・資格情報システムを安定的に運営するとともに、保険会社や募集人のニーズ等を踏まえて改定した。

オ. 代理店の管理・指導を後押しする制度・仕組みの構築

- ・ 代理店・募集人におけるチェックリストの利用状況を会員会社に確認するとともに、保険募集を取り巻く環境変化を踏まえ、チェック項目等を改定した。

(2) 損害調査に係る試験・研修

ア. アジャスター試験・制度の運営

- ・ アジャスター試験を運営するとともに、アジャスター登録業務および特殊車研修を実施した（受験申込者数：1,805 名、合格者数：395 名）。

イ. 損害保険登録鑑定人試験の運営

- ・ 損害保険登録鑑定人認定試験を運営するとともに、鑑定人登録業務を実施した（受験申込者数：3,313 名、合格者数：481 名）。

ウ. 車物通信講座の運営

- ・ 損保会社社員を対象とした車物通信講座を運営した。

エ. 船舶クレーム研修会の運営

- ・ 船舶保険の実務家等の知識・技術の向上を目的としたクレーム研修会を開催した。

(3) 医療に係る研修・研究助成

ア. 医研センター研修

- ・ 交通事故被害者に対する適正な保険金支払いに寄与するため、損保会社社員・弁

護士等を対象に各種医療研修を実施した（コース研修：1,285名、医療セミナー：1,943名、通信講座：2,409名）。

イ. 医療研究助成

- ・ 交通事故医療の進歩および被害者救済の支援のため、公募による「交通事故医療特定研究助成」および「交通事故医療一般研究助成」を実施した（特定研究助成：9件（申請数40件）、一般研究助成：34件（申請数162件））。

7. その他本協会の目的達成上必要と認めた事業

(1) 寄付・寄贈

ア. 総務部会扱い寄付

- ・ 損保業界の社会的責任を遂行するため、寄付に関する事務を行った。

イ. 公益財団法人損害保険事業総合研究所への寄付

- ・ 公益財団法人損害保険事業総合研究所の各種事業の実施状況を考慮し、適正に寄付した。

ウ. 軽消防自動車寄贈

- ・ 軽消防自動車を全国の自治体に10台、離島に7台寄贈した。また、寄贈先においては寄贈式を実施し、支部および寄贈先自治体と連携して、地元マスコミ等を通じた広報活動を展開した。本事業および防火標語については、永年の貢献を踏まえ、総務大臣から表彰された。

(2) その他

ア. 損保協会創立100周年記念事業

- ・ 損保協会創立100周年の節目にあたり、損保会社および代理店の中堅・若手職員を中心とした損保業界関係者向けの記念式典を実施した（参加者数：約430名）。

イ. 損保協会百年史の作成

- ・ 過去の損保業界および協会の活動等を取りまとめた百年史を刊行し、会員各社、図書館および大学等に寄贈した。

ウ. 大阪損保会館の運営

- ・ 大阪損保会館の運営に関する事業を行った。